令和7年度 第1回滋賀県障害者差別のない共生社会づくり委員会
議事概要

- 1 開催日時 令和7年(2025年)7月2日(水曜日)
午後3時00分から午後5時00分まで
- 2 開催場所 滋賀県防災危機管理センター 災害対策室1
- 3 出席委員
安部委員、伊藤委員、大西委員、河島委員、木村委員(政)、坂本委員、
崎山委員、城委員、杉山委員、高木委員、竹下委員、中西委員、
美濃部委員、宮川委員、山中委員、山根委員 (五十音順)
- 4 内容
 - (1) 開会
 - (2) 議題
 - 議題1 「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」の令和6年度の取組状況について
※滋賀県障害者プラン2021の進捗状況(各項目のうち、障害者差別解消に関するもの)を含む
 - 議題2 「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」の見直し検討について
 - 議題3 条例見直し検討部会の設置について
 - 議題4 合理的配慮の提供に係る助成金について
 - 議題5 地域相談支援員(地域アドボケート)の改選について
 - (3) 閉会
- 5 議事概要
 - (1) 開会
障害福祉課長から開会あいさつ
 - (2) 議題
 - 議題1 「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」の令和6年度の取組状況について
※滋賀県障害者プラン2021の進捗状況(各項目のうち、障害者差別解消に関するもの)を含む

(委員長)

「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」の令和6年度の実施状況について、事務局から説明願う。

(事務局)

資料1-1、1-2、1-3に基づき説明。

(委員長)

ただいまの説明について、ご意見、ご質問あれば発言願う。

(委員)

資料1-1の出前講座について2点ある。

1つ目は、令和6年度57回の実施とされているが、具体的な学校名や企業名等を教えていただき、お互いに情報共有をしたいと思う。

2つ目は、知的・発達障害の疑似体験を通じた研修事業について、聴覚障害者や盲ろう者といった障害別に疑似体験があるのかないのか、実績を教えてください。特に私としては聞こえない、聞こえにくい人たちの出前講座をどのように行い、どこに対して実施したのかということを知りたい。

(委員長)

今のご意見57件を全て説明するのは時間的に無理なので、わかる範囲で回答をお願いします。

(事務局)

ポイントを絞って説明する。県立の高校1校、公立の小学校2校に講師を派遣して出前講座を実施した。

また、公立の中学校にびわこめだか隊に行ってもらっていただき、知的・発達障害の疑似体験の研修を実施いただいた。

疑似体験は基本的にはスライドで所定のフォーマットにそってわかりやすく説明することになっており、障害種別ごとにきめ細かく知っていただく内容ではないが、例えば、軍手をつけたままシールを貼る作業を体験するなど、発達障害のある方がどのような感覚なのかをわかっていただく資料になっている。

聴覚障害のある方や視覚障害のある方などきめ細かな内容までには至っていないということをご理解いただきたい。

(委員長)

他にご意見はないか。

(委員)

地域アドボケーターをしている中で、昨年、盗難の事案について相談させていただいたが、その後の経過はどうだったのか聞いていない。地域アドボケーターからの相談に対して、地域アドボケーターへの報告はどのようにしているのか、教えていただきたい。

(事務局)

委員から申し入れがあった内容については、令和6年9月に滋賀県庁に相談をいただいたもの。

この事案については、関係団体が運営する事業所であることを確認。当該団体の県域団体にも問い合わせさせていただいたところ、事案を把握されており、問題視していることを確認している。こうしたことから、団体の関係者で話し合い解決を模索していただくのが適切であろうと当時判断している。

ただし、委員にはフィードバックできていなかったということは申し訳ない。

(委員)

他の事案で地域アドボケーターに結果を報告した事案はあるか。

(事務局)

資料1-1のバス乗車の問題に関しては、地域アドボケーターにはフィードバックしている。

ただし、我々も反省すべきところであり、全てをフィードバックできているわけではない。地域アドボケーターから相談を受けた際には、適宜フィードバックを行うようにする。例えば、解決に至っていなくても中間報告等をするよう努める。

(委員長)

私も地域アドボケーターと一緒に相談のあった方と出会ったことがあるが、相談したから全て解決するというものではなく、時間をかけて、相談されている方が納得できるような形を作っていくということが地域アドボケーターや相談員の役割だと思っている。

急いで結果が出せない案件が多いので、それなりの結果が出てくれば、報告していただけるとありがたい。

(委員)

1点目。相談事例の類型が「その他」が最も多い。差別や合理的配慮の不提供は氷山の一角なのは仕方がないが、「その他」に分類されたものについて、例えば計画相談といった適切な窓口につなぐなどの対応はしているのか。

2点目。具体的事例の喫茶店の入店拒否の事案について、解決に結びつかない

い事例もあるが、条例にはあっせんという制度があり知事による勧告も可能となる。また、条例が施行されて6年が経過したが、あっせん事例が1件もない。あっせんというものが有りうるということがないと、抑止力にならない。

3点目、コロナ禍以降、アドバイザーによる事例検証会議が実施されていないが、どのように考えているか。

(事務局)

まず1つ目の「その他」の分類が多いことについて。他の分類に分けるのが困難な内容のお問い合わせも多く、一旦お聞きしますという状況の電話もある。その上で、例えば生活困窮の方の相談窓口につなぐといったことも中にはある。うまく分類することが難しく不適切な言い方かもしれないが、雑な分類だと受け止められてしまうこともあり申し訳ない。

2つ目の喫茶店事例について。滋賀県では、まだあっせん事例は条例施行後0件であるということは、いろいろな有識者の方からも指摘を受けている。

このケースにおいては、喫茶店側の理解が及ばないことがあったというのが事実としてあり、合理的配慮について理解せず、店の方針だから受け付けないというもの。障害者差別の抑止のためにあっせんのステージに移るということも考えられるが、一方で相談者の負担にもなるため、今は相談者から行政としてそれで良いのかという御指摘として私どもは受け止めているところ。したがって、合理的配慮のさらなる周知啓発に努めることとし、飲食業界をはじめとする業界団体の総会等での説明や出前講座を通じて説明をしたいと考えている。

最後の相談事例の検証について。コロナ禍以降実施できていないが、本委員会の委員である竹下先生はじめ、有識者の方に事例を見ていただき、我々がどうすればよかったのか、今後どうすべきなのか、終わった案件も途中経過も含めて検証、相談してまいりたい。

(委員)

課題として、今後も検討していただきたい。

(委員)

資料1-1の共生社会サポーターについて。共生社会づくりの理念や思いは関係者だけではなくて、県民の方々にご理解をいただき広げていくことが大事なことだと思う。この共生社会サポーターがどんどん広がったらよいと思っている。令和5年度の18件から令和6年度は73件と非常に数が増えている。サポーターになった飲食店にとってプラスになる取組が必要と考えているが、サポーターの事業所をどこかで公表しているか。

サポーターになっている飲食店等を周知しどんどん広報し、サポーターに名乗りを上げていただく飲食店や企業が増えていけばいいと思い発言した。

(事務局)

委員から共生社会サポーターを知っていただくための取り組みと公表について、回答する。

滋賀県のホームページにおいて、事業者名、住所、業種、工夫している点をまとめ、PDFにしてホームページに掲載している。ただし、すこし見にくい表でもあるので、見えやすく工夫しホームページで公表できればと思う。

(委員長)

皆様にたくさんのご意見いただきたいところだが、時間も限りがあるので、この議題はここで終了させていただく。

(委員)

この議題に関して、時間がない中申し訳ないが1点よろしいか。合理的配慮の助成事業について、年間10件は少なすぎると思う。県内には企業が3万5000ぐらいあるが、割合で言えば、ものすごくひどい数字だと思う。

聞こえない人に対しての差別事例は本当に多い。他の障害のある方ももう限界があると思う。当事者が我慢しているという状態が多数あると思う。当事者でなければ、その辺のことはわからないと思う。

この助成事業をどのように周知すればよいか、課題だと思う。もしチラシがあれば法人として受け止めて、それを発信していきたいので、関係者、関係機関に送付しているのか教えてほしい。努力という部分が見えない。迅速にその辺を進めていただきたいと思う。

(委員長)

この助成金事業については、また後ほど議題にも上がるので、そのときにまとめて事務局から説明をお願いしたい。

次の議題に進ませていただく。議題2の滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例の見直し検討について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料2-1、2-2、2-3に基づき説明。

(委員長)

ただいまの説明について、ご意見ご質問があれば発言をお願いします。

(委員)

3点ある。

1点目は、手話のことが出てくるが、点字は発明されてから今年で200年となる。点字も文字として認めていただきたいと考えているが、県はどのように

考えているか。

2点目は、点字ブロックについて。この間小学校で合理的配慮含めてスライドを使って、視覚障害者のお話をした。その小学校は点字ブロックがあるのだが、最後に校長先生から、車椅子を使っている子供さんにとって、点字ブロックが逆に支障があるとお話があった。いろいろな方法があるとは思いますが、建物を作る、何かを計画するといった場合は、必ず計画の段階で障害当事者を入れて計画することを義務化してほしい。この点について、県はどのように考えているのか聞きたい。

3点目は、合理的配慮という言葉について。先日の小学生に対する合理的配慮の説明の際、スライドを見せながら説明をしたが、合理的配慮の認知度がまだまだということもあるが、滋賀県が条例を作っているという部分の中で、未来を含めて合理的配慮という言葉ではなく、もうこれは当たり前のことであり「配慮」という言葉でいいのではないか。滋賀県条例の改正に向けて、「合理的」という言葉を取り、「配慮」でいいのではないかと考えているが、どのように考えているか。

(委員長)

事務局説明をお願いします。

(事務局)

1つ目の点字 200 年ということで文字として認めてほしいということについては、今すぐこの場でお返しできることはないので一旦思いとして、県側として受け止めさせていただきたい。

2点目の車いすを利用する方にとって点字ブロックが支障となるということに関して、今の県立施設を整備する際には多角的な視点で施設整備に入っていると認識しているが、100%を満たしているかということ、全てが満たされているとは思っていない。今いただいたお話をしっかりユニバーサルデザイン担当部局とも共有させていただきたい。

3点目の合理的配慮という言葉に関して、引き続きどういう定義をしていくのか、単語の定義も含めて皆様でしっかり議論させていただきたいので、この場では受けとめとさせていただく。

(委員)

今の合理的配慮という言葉の意見で、私は少し違う角度の意見だが、資料を読んでいたとき、合理的配慮の意味合いが難しいということが書いてあり、思いついた。障害の当事者の方がSNSの記事に挙げておられたと思うが、その方は、「合理的調整」という言葉を使ってほしいと言われていて、その理由が配慮というのは上から目線で配慮してあげるといった、健常者と障害者が対等ではないようなニュアンスが「配慮」という言葉の中に入っているのではな

いかと。

対等な立場で合理的に調整をしましょうという意味で「合理的調整」という言葉を私は使いたいとおっしゃっている。

この意見に非常に納得をした。国中で使われていることから簡単に変えるというわけにもいかないかもしれないが、「合理的配慮」という単語ができてしばらく経ち、なにか違うのではないか、伝わらないのではないか、という思いが皆の中に生まれだしているような気がする。先ほどの委員の意見を聞いていて思った。

(委員)

先ほどからのお話と重なるが、「合理的配慮」という言葉が出たときに、違和感があり、何度も考えるものの、何か変わる言葉は思い浮かばなかった。

いろいろな方の声を聞くことにより、適切なより良い形の表現になることでお互い理解し合えることに繋がればよいと考えており、いろんな声を聞いていただければよいと思う。

(委員)

条例見直し検討部会を3回開催という計画となっているが、いろいろな意見があるとそれだけで時間がかかる。条例制定時は検討の期間がもっと長かったと記憶している。もう少し回数を増やしてじっくり検討することはできないか。

(事務局)

まずは、今日この会議でスタートラインに立って、いろいろな意見を聞くことができると考えている。

なるべく合理的な会議運営に努め、事前に資料を細かくお示しするとともに、事前にご意見をいただいたものを集約してお示するなどコンパクトな形で進めていきたいと思っている。

ただし、いろいろな状況の変化や重要なテーマがあれば、そのときに応じて柔軟に検討を進めていきたい。

(委員)

ワーキンググループ等いろいろな方法があるので、柔軟に対応いただけるとありがたい。

(委員)

見直し検討部会の委員の候補に挙がっているので、意見を言う。先ほどの合理的配慮の単語を変えることについて、皆様のご意見を聞きながら難しいなと思って聞いていた。

合理的配慮義務というのは、障害者権利条約から来ている。権利条約の制定のときも、いろいろな議論がある中で出てきた概念。

意味は同じで別の言葉にするというのはありかなと思いつながら聞いていたが、根本的なところから変えていくとなると相当難しい。

法律家が私1人しかいないので、ちょっと私には荷が重いというところもある。定義を変えずに言葉だけ変えるといったレベルであればできるが、抜本的なところから変えると言われると荷が重すぎるので、そこはご容赦いただきたいということを先に言っておく。

(委員長)

一定のご意見をいただいたので、関連する議題3に移る。

資料3-1 滋賀県障害者差別のない共生社会づくり委員会規定(案)をご覧いただきたい。

事務局と相談の上、ご用意した。条例見直し検討は非常に重要な事項であることから、継続審議するために条例第16条第9項の規定に基づき、部会を設置したい。

(委員)

確認したいことがある。

条例見直し検討会を設けることに反対はないが、先ほど事務局から説明があった年内3回の部会を開催する計画について、何年間検討を続ける予定か。

また、委員の選び方についても教えてほしい。

(事務局)

令和7年度中に見直し検討結果の目途をつけたいと思っている。

令和8年度には、障害者プランの改定があり、このプランの根幹となるものがこの共生社会づくり条例であるため、何とか今年度を目途に条例改正するのかもしれないのかも含めて方向性を検討したいと考えている。

(委員)

説明を丁寧にしたうえで賛成、反対を決めたい。丁寧さがたりないのではないかと思う。

(委員長)

委員の選び方について、事務局に説明をお願いしたい。

(事務局)

資料3-2で条例見直しの検討をいただく部会の方々を候補に選ばせていただいております、それぞれ選定理由をお示ししている。

竹下委員、美濃部委員、宮川委員には本体の委員会から専門部会の委員として、それぞれの分野の有識者として、引き続きお願いしたいと考えている。

また、それ以外にも条例制定時にお世話になった有識者の先生方、あるいはそれぞれの障害特性に応じた専門分野の方々、なおかつ地域アドボケートの方も交え審議をしていただきたく、今回この資料でお示しさせていただいた。

(委員)

障害当事者が2名だけ。しかも聞こえる人ばかりの選出ということが気になる。聞こえないろう者や聞こえにくい難聴者、見えない、聞こえない盲ろう者もいる。聞こえる人だけで話が進んでいくのではないかと思う。聞こえない、聞こえにくい人からは、また違った意見が出るのではないかと思う。

また、当事者が少ないということもどうかと思う。せめて半分ぐらいは当事者が入るべきと考える。改めて部会の委員構成を検討いただくか、難しい場合は丁寧にヒアリングをしていただきたい。メールでのヒアリングではなく対面でヒアリングをしていただく場を設けていただきたい。

聴覚障害者福祉協会の中には滋賀県ろうあ協会、滋賀県中途失聴難聴者協会、しが盲ろう者友の会の3つの団体があり、それぞれのニーズがある。それをまとめる役割を法人が担っている。

アンケートの状況を見ると、聞こえないまたは聞こえにくい人が差別を受けたという事例がほとんど出されていないような状況と感じている。

当事者は皆、我慢しているのだろうと想像できる。公平性をどのように担保していただけるのかについて、皆さんと一緒に検討していただけたらと思う。

(事務局)

ご指摘の件について、この9名の委員候補のうち、障害のある方は〇〇氏、▲▲氏、□□氏の3名おられ33%である。

(委員)

〇〇氏は県外の方である。滋賀県の条例見直しに県外の当事者の方に入っているのはどうかと思う。県内で暮らしている当事者に入っているのが本来ではないかと考える。

(事務局)

とはいえ、〇〇氏には、条例制定時から滋賀県のことをしっかり見ていただけており、日本全体のこともよく知っておられる。滋賀県の条例がしっかり全国トップのものであるということを担保するためにも、一定スーパーバイズしていただきたいと考えている。

2点目にいただいた点について、しっかり当事者からヒアリングをすることで担保できるところもあろうかと思うので、おっしゃる通り、この8月9月の

期間を利用し、メールではなくてしっかり足を運びお話を聞かせていただきたい。

(委員長)

事務局から説明があったが、よろしいか。

(委員)

本当にいいとは思ってないのでご意見を言った、それだけのこと。

事務局の説明で〇〇氏のことをスーパーバイザーとおっしゃったが、〇〇氏に対して失礼だと思う。

(委員長)

私自身の意見を言ってもよいか。

滋賀県だけで物事を考えるというところではなく、やはり広い意味で全国的な視野を持っておられる方が中に入っていていただくのは、すごく大事なことと思っている。

昨日も私どもの団体で、群馬県から講師をお招きして研修会をした。県内だけで講師をお願いする研修であればいつでもできる。

しかし、県外から来ていただく研修は限られる。受講者からは本当に広い分野でお話を聞くことができ良かったとの声があった。

そういった小さな視野ではなく、大きな視野を持つということもこの委員会、また部会の意味があるのではないかと私自身思う。〇〇氏には条例制定当初から関わっていただいております、事情もよくご存知なので私の方からお願いしたいと思っている。

(委員長)

いろいろご意見はあるとは思いますが、本日、この場で皆様のご了解をいただき、また本日7月2日付で、この部会を滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例施行規則第11条の規定に基づき、資料3-2のとおり部会のメンバーを指名させていただきたい。

竹下委員、美濃部委員、宮川委員におかれては引き続きよろしく願います。

事務局は、部会の開催に向けて調整をお願いする。

また、委員の皆様には部会での検討結果をまた後の委員会で報告させていただくとともに、ヒアリングについてもメール等ではなく、対面でということをお約束したので、ヒアリングへの協力をお願いしたいと思っております。

(委員長)

次に議題4「合理的配慮の提供に係る助成金について」、事務局から説明を願う。

(事務局)

資料4に基づき説明。助成金の活用に向けて、意見を挙げてほしい。

(委員)

助成対象の範囲を広げていただきたい。

民間企業の方々に合理的配慮の提供が義務となっているところであるが、情報保障、例えば手話通訳や要約筆記などの意思疎通の支援者への予算が民間企業にとって大変厳しい状況なので、県としても、2分の1ぐらいは負担いただけるか、そういった予算のことも含めて検討をお願いしたい。

(事務局)

そういった意見もいただけるものと思っていたところである。すぐに来年度から反映するといった返事はこの場ではできないが、来年度の予算化に向けて少しでも前に進められるよう、そういった意見をいただきたい。

(委員)

共生社会サポーターとの連動を考えていただきたい。メリットがあることが大事である。

(委員)

助成金の周知はどのように行っているか。

(事務局)

市町をはじめ、各保健所、各団体にも周知させていただいている。また、建物や設備が完成してから改修するのは難しいため、施工の段階からバリアフリー対応の設備を取り込んでもらえるよう、建築関係の業界団体に周知させていただき、例えば新しくお店を作られるときに、バリアフリーに対応したトイレや手すりをあらかじめ設置するなどを顧客に提案し、施工の段階から検討いただけるよう周知をさせていただいている。

(委員長)

企業の方に対する周知はどうか。

(事務局)

昨年度、旅館やホテル等の観光業界に対する周知するため、びわこビズターズビューローを通じて各会員の事業者にも周知いただいた。

また、県内の多くの企業が会員になっている滋賀人権啓発企業連絡会を通じて、各企業にも周知させていただいた。

(委員長)

ただいまのご意見を参考にし、事務局で検討していただきたい。

それでは最後の議題5「地域相談支援員（地域アドボケーター）」について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料5に基づき説明。

(委員長)

ただいまの説明について、ご意見があればご発言をお願いしたい。

この方々のご推薦をいただいた方々か。

(事務局)

資料の一覧でお示ししている方々は、県からあらかじめお願いしつつ、各地域の市町や地域の自立支援協議会等からご推薦をいただいた方々である。

(委員長)

他にご意見はないか。

長時間にわたりご議論いただき感謝する。

(3) 閉会